平成22年国勢調査関係者会議（第12回）議事概要

１　日　時　平成21年９月24日（木）10時00分～11時00分

２　場　所　総務省第２庁舎　７階大会議室

３　出席者

マンション関係団体：(社)高層住宅管理業協会、(社)全国宅地建物取引業協会連合会、(社)全日本不動産協会、(社)不動産協会、(財)マンション管理センター

教育関係団体：公立大学協会、(社)国立大学協会、全国専修学校各種学校総連合会、(社)日本私立大学連盟、日本私立短期大学協会
全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、日本私立小学校連合会、日本私立中学高等学校連合会、全国都道府県教育委員会連合会

外国人関係団体：(財)アジア福祉教育財団難民事業本部、(独)日本学生支援機構、(財)日本語教育振興協会、(財)留学生支援企業協力推進協会

外国人集住都市会議：群馬県太田市

関係行政機関：国土交通省、文部科学省

総務省：統計調査部長、国勢統計課長

４　議　題

(1)　関係者会議で得た知見について
(2)　平成 22 年国勢調査実施計画の策定について
(3)　今後の推進体制について
(4)　その他

５　配布資料

資料１　　　平成 22 年国勢調査関係者会議で得た知見について
資料２　　　平成 22 年国勢調査実施計画の策定に当たって
資料３－１　平成 22 年国勢調査の推進体制（案）について
資料３－２　平成 22 年国勢調査協力者会議について

６　議事の概要

資料１～資料３－２に基づき事務局から説明後、意見交換が行われた。主な意見等は次のとおり。

○　調査票の文字が小さく、世帯は記入しづらいのではないか。

○　子どもを通じた世帯（親）への広報という観点では、幼稚園や保育園に幼児を送迎に来る親に対して国勢調査の周知を行うことは効果があるので、幼稚園・保育園関係団体の参加を得るのがよいのではないか。

※事務局から、協力者会議への参加を要請し、了承された。

以上